明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**財務・厚生労働・農林水産・経済産業・環境**一）　二
○特定容器製造等事業者に係る特定分別基準適合物の再商品化に関する省令の一部を改正する省令（**経済産業・環境**三）　三

〔告　示〕
○特定事業者責任比率の一部を改正する件（**財務・厚生労働・農林水産・経済産業・環境**一）　四
○再商品化義務総量の一部を改正する件（**同**二）　四
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第一号に規定する主務大臣が定める比率の一部を改正する件（**同**三）　四
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号イに規定する主務大臣が定める比率の一部を改正する件（**同**四）　四
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号ロに規定する主務大臣が定める率の一部を改正する件（**同**五）　四
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号ニに規定する主務大臣が定める量の一部を改正する件（**同**六）　五
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十三条第二項第三号に規定する主務大臣が定める量を定める件の一部を改正する件（**同**七）　六
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第一項の規定に基づく自主回収の認定に関して公示する件（**農林水産・経済産業・環境**一）　六
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定の取消しに関して公示する件（**同**二）　一〇
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二項第二号ニに規定する主務大臣が定める量の一部を改正する件（**経済産業・環境**六）　一〇
○海域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件の一部を改正する件（**環境**五一）　一二
○南三陸金華山国定公園の指定を解除する件（**同**五二）　一四
○三陸復興国立公園の公園区域を変更する件（**同**五三）　一四
○三陸復興国立公園の公園計画を変更する件（**同**五四）　一七
○三陸復興国立公園の特別地域の区域を変更する件（**同**五五）　一七
○三陸復興国立公園の特別保護地区の区域を変更する件（**同**五六）　一七
○三陸復興国立公園の集団施設地区の区域を変更する件（**同**五七）　一七
○三陸復興国立公園の特別地域内における行為の許可基準の特例の一部を改正する件（**同**五八）　一七
○道路に関する件（**東北地方整備局**六七～八五）　二三
○都市計画に関する件（**関東地方整備局**一九六～二一〇）　二三
○道路に関する件（**同**二一一～二一七）　二五
○道路に関する件（**北陸地方整備局**七五～七八、八〇～八八）　二六
○都市計画に関する件（**同**七九）　二七
○道路に関する件（**中部地方整備局**六三～七一）　二八
○道路に関する件（**近畿地方整備局**七二～八五）　二九
○都市計画に関する件（**同**八六）　二九
○道路に関する件（**中国地方整備局**五七～六二）　二九
○道路に関する件（**四国地方整備局**四二～五〇、五二、五三）　三一
○高速自動車国道に関する件（**同**五一）　三一
○道路に関する件（**九州地方整備局**六七～七七）　三二
○都市計画に関する件（**北海道開発局**六一）　三二
○道路に関する件（**同**六二、六三）　三二
○都市計画に関する件（**沖縄総合事務局**七～一三）　三二

〔官庁報告〕
官庁事項
東北地方整備局公示（東北地方整備局）　三六
中部地方整備局公示（中部地方整備局）　三七
近畿地方整備局公示（近畿地方整備局）　三七
四国地方整備局公示（四国地方整備局）　三八
労　働
最低工賃の改正決定に関する公示（宮城労働局最低工賃公示一、沖縄同一）　三八

〔公　告〕
諸事項
官庁
外国監査法人等、適格機関投資家、基本測量関係事項関係　四〇
裁判所
破産、免責、再生関係　四三
特殊法人等
独立行政法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、独立行政法人製品評価技術基盤機構計量法第百四十六条において準用する同法第六十六条の規定に基づく登録の失効、独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、首都高速道路株式会社工事開始、中日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更・工事開始・工事区間変更、料金の額及び徴収期間の変更（西日本高速道路株式会社・本州四国連絡高速道路株式会社）、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、日本弁護士連合会裁決取消訴訟の判決確定、厚生年金基金解散・清算人就任関係　四七
地方公共団体
教育職員免許状失効・取消、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬、公示送達関係　八三
会社その他　八六
会社決算公告　九〇